



2017年5月11日 No.1
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

建交労

2017年夏季闘争推進ニュース

春の組合員拡大月間・全国各地で奮闘!

大会以降の拡大報告は 854 人!

建交労の春の組合員拡大月間（3月・4月）は終了し、「月間（準備期間含む）」での組合員拡大報告は新結成1組織2人、組織内拡大190組織（重複除く26組織）188人で合計190人となりました。第18回大会以降、5月11日までに中央本部に報告された組合員拡大の到達点は新結成9組織83人、組織内拡大163組織771人の合計854人です。

各組織の奮闘により昨年の実績（2016年5月19日・1,086人）よりも後退した到達点となっています。各地で奮闘しましたが、結局は一部の組織の成果に留まっています。このままでは、第4次中期計画・年間拡大目標（純増1,500人）への達成は厳しい状況になっています。そして何よりも私たち労働組合を押しつぶそうとする安倍暴走政治や財界・大企業による横暴を跳ね返すことは困難になります。第19回定期大会に向け、月間終了後も全組織・全組合員のさらなる奮闘を呼びかけます。まだ拡大が未報告の組織は早急にお寄せ下さい。

		新結成		組織内拡大		合計
		組織数	人数	組織数	人数	人数
2014年	5月18日	29組織	242人	111組織	494人	736人
2015年	5月18日	21組織	66人	142組織	830人	896人
2016年	5月19日	19組織	121人	163組織	965人	1,086人
2017年	5月11日	9組織	83人	163組織	771人	854人

<昨年大会以降の組織拡大状況>

5月11日 現在		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	計
2016年度9月～	組織拡大数										
	新結成										
	組織数	4	2	1	0	0	1	1	0	0	9
	拡大人数	35	2	9	0	0	35	2	0	0	83
組織内	全体組織数	39	52	55	46	39	32	47	33	3	346
	組織数(重複除く)	39	35	24	17	16	5	17	9	1	163
	拡大人数	83	111	123	86	97	76	115	73	7	771
組合員拡大合計人数		118	113	132	86	97	111	117	73	7	854

2017年夏季一時金の要求提出を!

到達点は直ちにデータベースへ入力を

昨日は、2017年夏季一時金・一斉要求提出日でした。報告は、交渉単位484の内、134組織27.7%で回答は春闘賃上げと同時を含め、29組織21.6%となっています。

5月11日の第1次回答指定日以降、毎週水曜日が回答指定日です。各組織は現在の状況をたとえゼロ回答であったとしても中央への報告（データベースへの入力）を徹底してください。まだ春闘が未決着の組織へのフォローもおこないましょう。

2017年夏季一時金回答状況(県別) 2017年5月11日現在

地本名	交渉単位数	要求提出数	要求提出率(%)	要求額(円)	回答数	回答額(円)	前年比(円)	妥結数	妥結額(円)	前年比(円)
JR	8	0	0.0		0			0		
北海道	21	11	52.4	514,286	1	338,076	140,547	0		
青森	4	0	0.0		0			0		
岩手	3	1	33.3	451,332	0			1	293,367	1,734
宮城	0	0			0			0		
秋田	5	0	0.0		0			0		
山形	1	0	0.0		0			0		
福島	3	0	0.0		0			0		
茨城	3	1	33.3	1,048,000	1	698,461	167,222	1	698,461	167,222
栃木	5	3	60.0	766,667	3	0	-446,000	0		
群馬	4	0	0.0		0			0		
埼玉	18	0	0.0		0			0		
千葉	1	0	0.0		0			0		
東京	38	11	28.9	855,131	5	381,356	-116,083	5	381,356	-91,372
神奈川	16	11	68.8	757,200	0			0		
新潟	6	0	0.0		0			0		
富山	2	1	50.0		0			0		
石川	0	0			0			0		
福井	0	0			0			0		
山梨	1	0	0.0		0			0		
長野	2	0	0.0		0			0		
岐阜	4	1	25.0		0			0		
静岡	22	12	54.5	698,773	3	307,333	7,333	1	564,000	193,000
愛知	69	14	20.3	643,857	3	314,667	-54,871	2	277,000	-83,980
三重	4	0	0.0		0			0		
滋賀	8	5	62.5	456,000	1	201,600	16,873	1	201,600	16,873
京都	36	1	2.8	800,000	1	120,000	-89,271	1	120,000	-89,271
大阪	55	22	40.0	912,545	0			0		
兵庫	70	14	20.0	883,571	1	100,000	-278,223	1	100,000	-277,228
奈良	2	0	0.0		0			0		
和歌山	9	0	0.0		0			0		
鳥取	2	1	50.0	700,000	1	220,000	0	1	220,000	0
島根	0	0			0			0		
岡山	1	0	0.0		0			0		
広島	5	3	60.0	3,966,667	1	735,000	288,750	0		
山口	0	0			0			0		
徳島	11	2	18.2	900,000	0			1	669,600	325,937
香川	0	0			0			0		
愛媛	0	0			0			0		
高知	2	0	0.0		0			0		
福岡	19	17	89.5	547,725	5	132,972	-126,186	0		
佐賀	2	0	0.0		0			0		
長崎	1	1	100.0	501,575	1	280,882	-74,473	1	325,945	-29,410
熊本	10	0	0.0		0			0		
大分	2	0	0.0		0			0		
宮崎	0	0			0			0		
鹿児島	3	1	33.3	270,000	0			0		
沖縄	6	1	16.7		0			0		
全国平均	484	134	27.7	808,989	29	274,142	-82,768	18	359,567	-5,390

安倍首相の9条改憲表明は絶対に許さない 共謀罪阻止へ総がかり国会行動が始動!

安倍首相は、5月3日・憲法記念日に改憲派の集会にビデオメッセージを送り、施行70周年を祝うどころか「2020年を改憲の年にしたい」「自衛隊を9条に明記する」と発信し、報道関係者のインタビューにも答えています。戦後、政府は憲法9条2項による武力保持とは異なる「必要最小限の自衛措置は可能である」として自衛隊は合憲という見解を示してきました。だからこそ、海外派兵・集団的自衛権などの武力行使をとまなう国連軍の活動には参加できず、2015年9月に強行成立した安保法制＝戦争法でも「アフガン・イラク戦争のような武力行使を目的にした戦闘行為に自衛隊は参加させない」と首相自身が国会答弁を繰り返しておこないました。しかし、自民党の改憲草案では9条2項を削除し、「国防軍の創設」を記しています。憲法に記されてしまえば自衛隊の追認にとどまらず、何ら制約なしに海外派兵や武力行使が可能になってしまいます。

安倍首相の発言は「憲法尊重・擁護義務違反」であり、国会議席を多数占めているおごりから来るものです。そして9条の改正を求めている国民多数の意思とは全くかけ離れたものです。危険な改憲策動は絶対に阻止しなければなりません。

今国会で成立を狙っている「共謀罪創設法案」は、5月の連休が明け、国会会期末に向けて大きな山場を迎えています。共謀罪創設の目的が①「テロ防止対策」ではないこと、②「内心の自由を侵す」・憲法19条違反であること、③刑法の大原則を踏み破ること（既逐原則の転換）、など国会審議を通じて政府の狙いや論理が破たんしていることは明らかになっています。まともな答弁が出来ない与党側は、衆議院法務委員会での審議を強引にすすめ、来週17日には法案採決に踏み切ろうとしています。野党4党（民進、共産、自由、社民）は、共謀罪阻止に向けて連日国会内外で奮闘しています。また、国民世論を大きく広げようと、全労連も参加している「共謀罪NO!実行委員会」と戦争法廃止総がかり行動実行委員会が連携して、4月19日から毎週木曜日の国会行動が始まりました。

連休明けも連日、国会行動（座り込み・集会）が予定されています。各地のメーデーや憲法集会でも共謀罪廃案に向けた行動が活発になっています。

改めて建交労の各職場、地域で決議を挙げ、別紙の抗議FAXを与党側に送り付けましょう。また、独自に街頭宣伝や署名集約の取り組みを推進しましょう！

